

統一的な基準による 長野市の財務書類

令和2年度

【詳細版】

令和3年9月

会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われています。

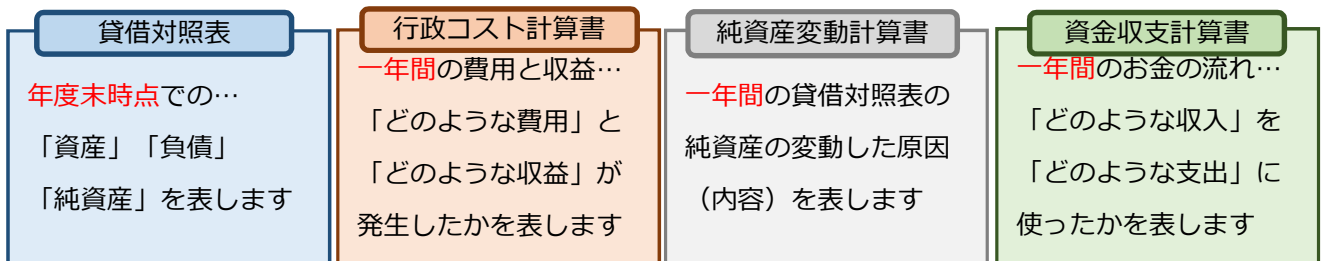
平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を備えない決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

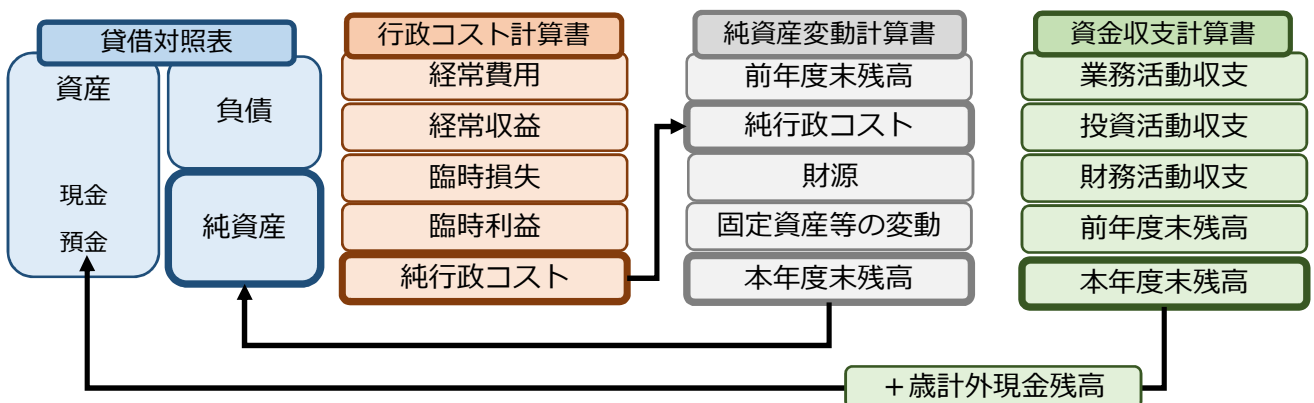
2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



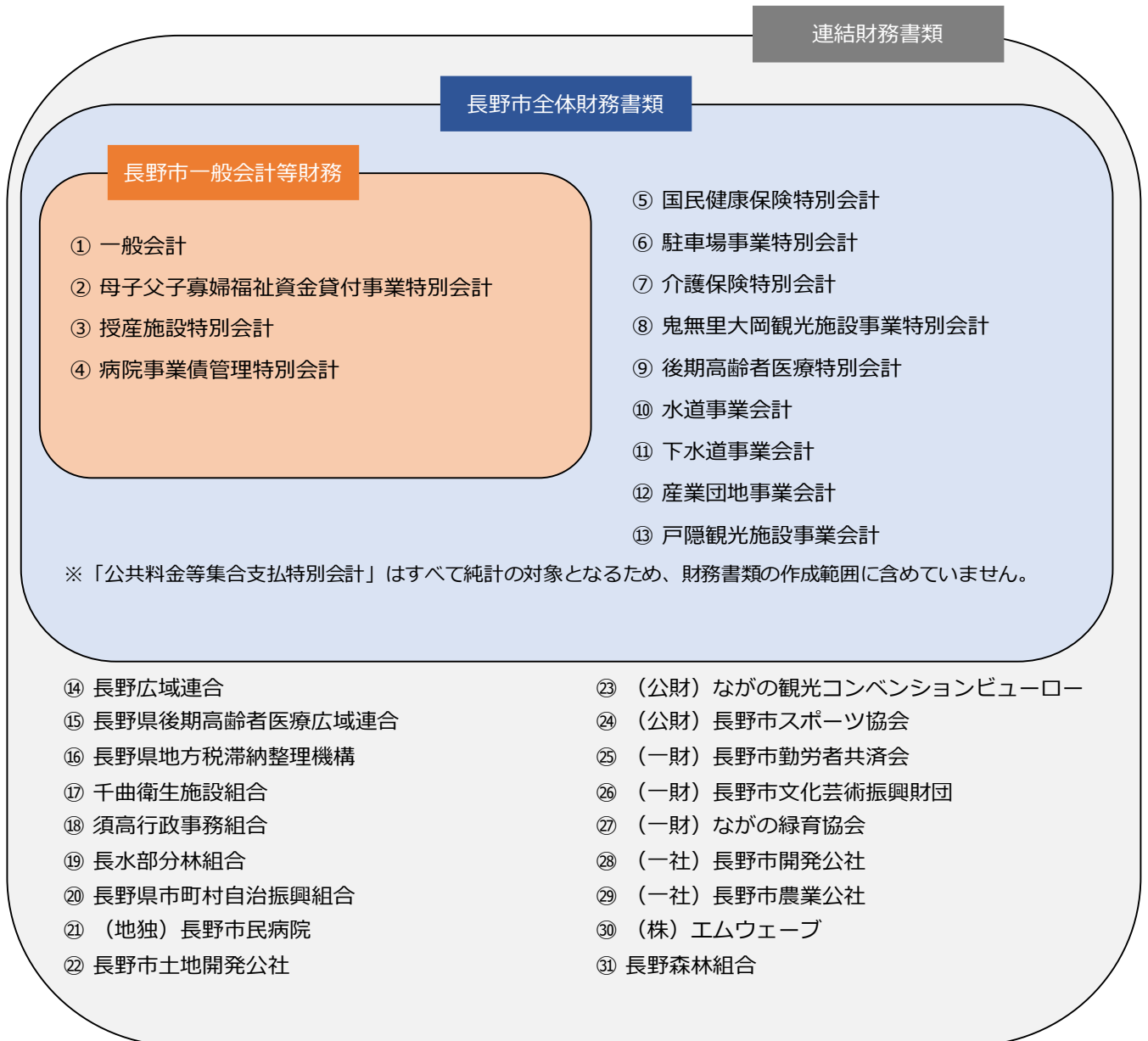
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税収・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～④）に、地方公営事業会計（⑤～⑬）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連団体（⑭～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



※令和3年9月時点では、一部の連結団体において令和2年度決算財務書類が完成していないことから、「一般会計等財務書類」及び「全体財務書類」を公表します。

なお、「連結財務書類」については、全団体の財務書類が揃い次第、市ホームページで公表します。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日です。

なお、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	900,184	907,607	△ 7,423
(1)有形固定資産	856,815	864,044	△ 7,229
①事業用資産	369,235	370,109	△ 874
土地	183,639	184,325	△ 686
立木竹	6,952	2,282	4,671
建物	392,428	393,000	△ 571
減価償却累計額	△ 227,589	△ 224,819	△ 2,770
工作物	45,403	44,732	671
減価償却累計額	△ 34,014	△ 33,242	△ 772
その他	-	-	0
建設仮勘定	2,416	3,831	△ 1,416
②インフラ資産	471,843	478,999	△ 7,156
土地	75,011	74,185	826
建物	23,350	23,179	171
減価償却累計額	△ 13,599	△ 13,069	△ 530
工作物	876,229	868,141	8,088
減価償却累計額	△ 494,841	△ 478,831	△ 16,010
その他	2	2	0
建設仮勘定	5,692	5,393	299
③物品	15,736	14,935	801
物品	49,312	48,299	1,013
減価償却累計額	△ 33,576	△ 33,364	△ 212
(2)無形固定資産	13,041	12,758	283
(3)投資その他の資産	30,328	30,805	△ 477
2 流動資産	52,402	46,814	5,588
(1)現金預金	29,899	25,474	4,425
(2)未収金	4,275	3,240	1,035
(3)短期貸付金	833	801	33
(4)基金	17,072	16,534	538
(5)棚卸資産	412	876	△ 464
(6)その他	37	1	36
(7)徴収不能引当金	△ 127	△ 112	△ 15
資産合計	952,587	954,421	△ 1,834

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- ・工作物（インフラ）… 北部幹線、川中島幹線道路工事・城山公園再整備などの大規模工事の竣工や一般市道や上下水道工事などにより増加しました。
- ・立竹木…………… 評価対象の市有林を保険加入山林から市有林全体に拡大したため増加しました。
- ・現金預金…………… 令和元年度に執行した災害復旧費及び災害関連経費の財源となる国庫補助金の一部が、令和2年度の収入となったことなどから増加しました。

各年度3月31日現在

(単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	352,890	357,561	△ 4,672
(1) 地方債等	246,805	250,875	△ 4,070
(2) 退職手当引当金	23,284	22,852	432
(3) 損失補償等引当金	1,059	1,144	△ 86
(4) その他	81,742	82,689	△ 947
2 流動負債	31,679	30,797	882
(1) 1年内償還予定地方債等	25,012	24,738	274
(2) 未払金	2,499	1,613	887
(3) 未払費用	-	-	0
(4) 前受金	-	-	0
(5) 賞与等引当金	1,983	1,980	3
(6) 預り金	2,171	2,372	△ 200
(7) その他	14	95	△ 81
負債合計	384,569	388,358	△ 3,790
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	918,090	924,942	△ 6,851
2 余剰分（不足分）	△ 350,072	△ 358,879	8,807
純資産合計	568,018	566,062	1,956
負債及び純資産合計	952,587	954,421	△ 1,834

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額
(マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。)

主な変動内容

- ・ 地方債等…………… 新規借入を上回る返済を行ったことから、40億円減少しました。
(1年内償還予定地方債含む)
- ・ 純資産の部…………… 固定資産の減価償却による減少などにより「固定資産形成分」が減少し、現金などの流動資産の減少と負債の減少により「余剰分（不足分）」が増加しました。

6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる支出は含みません。

各年度4月1日から3月31日

(単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
1 経常費用	258,547	207,984	50,563
(1) 業務費用	95,569	91,559	4,009
① 人件費	28,556	28,543	13
職員給与費	21,687	19,881	1,807
賞与引当金繰入額	1,951	1,949	2
退職手当引当金繰入額	1,775	1,633	142
その他	3,143	5,081	△ 1,938
② 物件費等	60,728	56,569	4,158
物件費	27,347	24,823	2,524
維持補修費	3,927	3,615	312
減価償却費	28,943	28,025	918
その他	511	106	405
③ その他の業務費用	6,285	6,447	△ 162
支払利息	2,893	3,215	△ 322
徴収不能引当金繰入額	502	467	35
その他	2,889	2,765	125
(2) 移転費用	162,978	116,424	46,554
① 補助金等	137,868	91,770	46,098
② 社会保障給付	24,916	24,229	687
③ その他	194	425	△ 232
2 経常収益	30,070	21,284	8,786
(1) 使用料及び手数料	15,810	16,525	△ 714
(2) その他	14,260	4,759	9,501
純経常行政コスト	228,477	186,700	41,777
1 臨時損失	19,989	15,702	4,286
2 臨時利益	416	586	△ 170
純行政コスト	248,049	201,816	46,233

○ 経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○ 経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○ 臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(純資産変動計算書へ)

主な変動内容

- ・補助金等… 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策の「特別定額給付金」及び「プレミアム商品券」のほか、令和元年東日本台風災害による被災者支援事業などにより461億円増加しました。
- ・経常収益… 国庫支出金過年度収入（農業施設災害復旧費補助金令和元年度収入分）及び「プレミアム商品券」の販売収入などにより、95億円増加しました。
- ・臨時損失… 令和元年東日本台風による災害復旧費と災害関連経費の増加により43億円増加しました。

6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日
(単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
前年度末純資産残高	566,062	572,691	△ 6,628
純行政コスト (△)	△ 248,049	△ 201,816	△ 46,233
財源	244,519	195,719	48,800
税収等	119,265	121,899	△ 2,634
国県等補助金	125,254	73,820	51,434
本年度差額	△ 3,531	△ 6,097	2,566
資産評価差額	4,671	△ 175	4,847
無償所管換等	815	△ 356	1,170
その他	△ 0	-	△ 0
本年度純資産変動額	1,956	△ 6,628	8,584
本年度末純資産残高	568,018	566,062	1,956

○本年度差額

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

主な変動内容

・本年度差額

- ・「特別定額給付金」、「プレミアム商品券」及び災害復旧費などにより、「純行政コスト」が前年比462億円増（表中はマイナス表示）となりました。
- ・これらの増加分は、「国県等補助金」により賄われるため、この項目が514億円増加しています。
⇒これらの要因により、行政コストと財源の差を示す「本年度差額」は前年比26億円増の△35億円に改善しました。

なお、「税収等」の減少は、災害関連の地方交付税の減少によるものです。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度4月1日から3月31日

（単位：百万円）

科目	R02	R01	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	227,961	179,592	48,369
(1)業務費用支出	64,981	63,168	1,814
①人件費支出	28,146	28,547	△ 401
②物件費等支出	31,161	28,429	2,732
③支払利息支出	2,893	3,497	△ 603
④その他の支出	2,782	2,696	86
(2)移転費用支出	162,980	116,424	46,555
①補助金等支出	137,868	91,770	46,098
②社会保障給付支出	24,916	24,229	687
③その他の支出	195	425	△ 230
2業務収入	262,032	207,490	54,542
(1)税収等収入	118,193	120,711	△ 2,519
(2)国県等補助金収入	113,768	65,542	48,226
(3)使用料及び手数料収入	15,841	16,551	△ 710
(4)その他の収入	14,230	4,686	9,544
3臨時支出	18,892	15,559	3,333
(1)災害復旧事業費支出	17,277	15,161	2,116
(2)その他の支出	1,616	398	1,218
4臨時収入	7,447	3,940	3,507
業務活動収支	22,625	16,278	6,347
【投資活動収支】			
1投資活動支出	27,021	29,167	△ 2,146
(1)公共施設等整備費支出	17,234	21,733	△ 4,499
(2)基金積立金支出	1,844	2,266	△ 422
(3)投資及び出資金支出	-	-	0
(4)貸付金支出等	7,942	5,167	2,775
2投資活動収入	12,925	13,177	△ 252
(1)国県等補助金収入	2,572	3,237	△ 665
(2)基金取崩収入	841	3,529	△ 2,688
(3)貸付金元金回収収入	8,740	5,896	2,845
(4)資産売却収入	580	266	314
(5)その他の収入	192	249	△ 56
投資活動収支	△ 14,096	△ 15,990	1,895
【財務活動収支】			
1財務活動支出	24,904	26,040	△ 1,137
(1)地方債等償還支出	24,809	25,935	△ 1,126
(2)その他の支出	95	105	△ 11
2財務活動収入	21,012	21,225	△ 213
(1)地方債発行収入	21,012	21,225	△ 213
財務活動収支	△ 3,892	△ 4,815	924
本年度資金収支額	4,638	△ 4,527	9,165
前年度末資金残高	23,458	27,985	△ 4,527
本年度末資金残高	28,097	23,458	4,638
前年度末歳計外現金残高	2,016	1,626	389
本年度歳計外現金増減額	△ 214	389	△ 603
本年度末歳計外現金残高	1,802	2,016	△ 214
本年度末現金預金残高	29,899	25,474	4,425

主な変動内容

- ・国県等補助金収入
- ・補助金等支出
「特別定額給付金」、「プレミアム商品券」、被災者支援事業により収入支出ともに増加しました
- ・その他の収入
国庫支出金過年度収入（農業施設災害復旧費補助金令和元年度収入分）及び「プレミアム商品券」の販売収入などにより、95億円増加しました。
- ・臨時支出
災害復旧及び災害関連経費や、旧清掃センター・篠ノ井支所・城山分室などの解体工事で増加しました。
- ・臨時収入
災害関連の補助金の増加によるものです。
- ・公共施設整備費支出
前年度給食センター改修事業など大規模事業が完了したため、対前年比で45億円の減少となりました。
- ・貸付金支出等
- ・貸付金元金回収収入
中小企業企業向け貸付の預託金を増加したため、収入支出ともに増加しました。
- ・基金取崩収入
前年度災害復旧費の補助金収入などにより基金の取り崩しが減少しました。
- ・地方債等償還支出
下水道事業の償還金が減少しました。

7 財務書類から得られる指標

市民一人当たり有形固定資産

指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③取得価格に分けて表示することで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

算出式

市民一人当たり有形固定資産額 = 有形固定資産額 / 各年度末時点人口

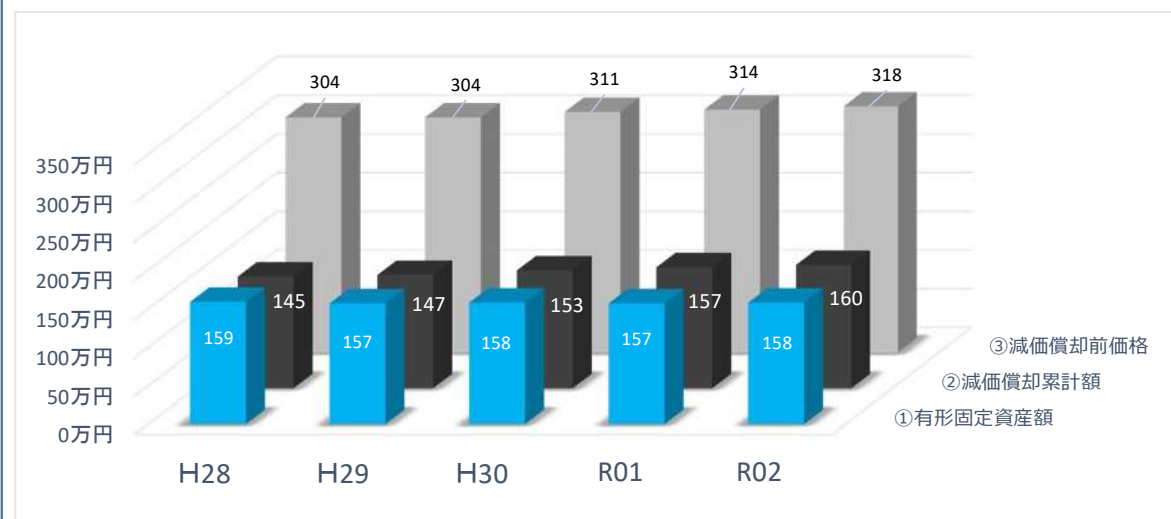
わかること

経年比較では大きな変動はありませんが、他団体と比較すると上位であることがわかります。
オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市で最大であることが影響しています。

資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

経年比較

年度：H28～R02



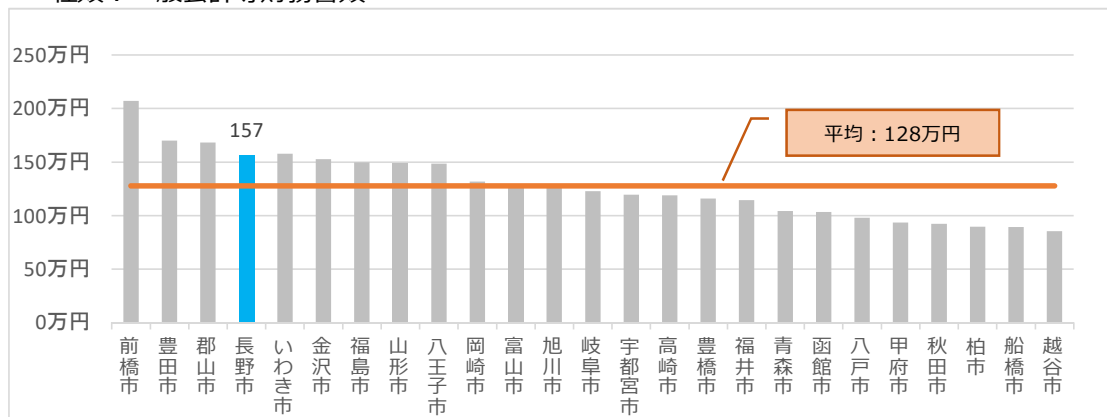
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： //

種類：一般会計等財務書類



市民一人当たり行政コスト

指標の意味

行政コストを市民一人当たりで算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

市民一人あたり行政コスト = 純行政コスト / 各年度末時点人口

わかること

経年比較では、令和元年、2年ともに上昇していることがわかります。

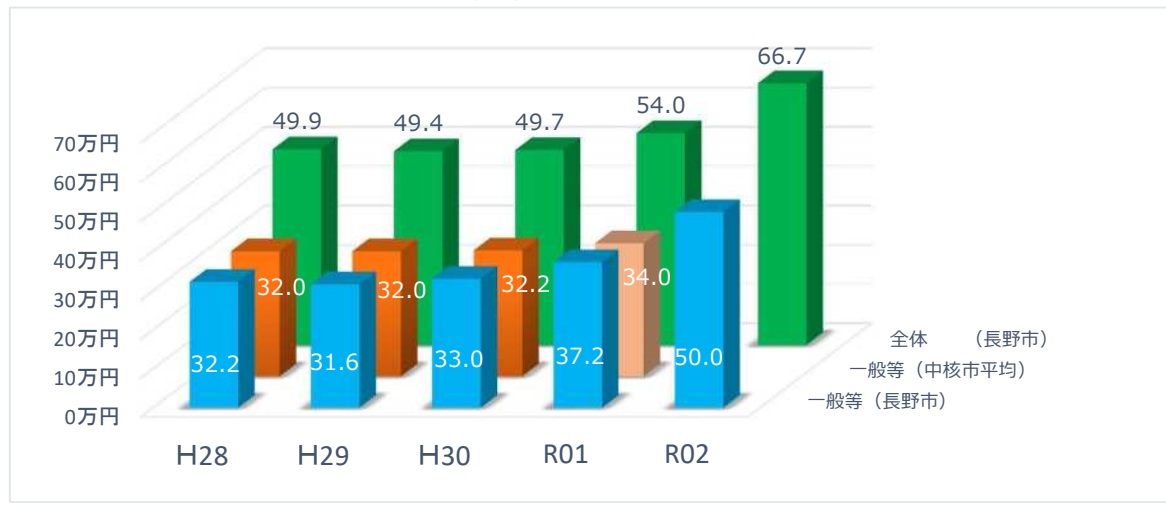
これは、令和元年東日本台風から復旧費に加え、令和2年度のコロナウイルスによる特別定額給付金やプレミアム商品券などの事業が影響しています。

他団体比較でも台風災害による復旧費の影響が出ています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



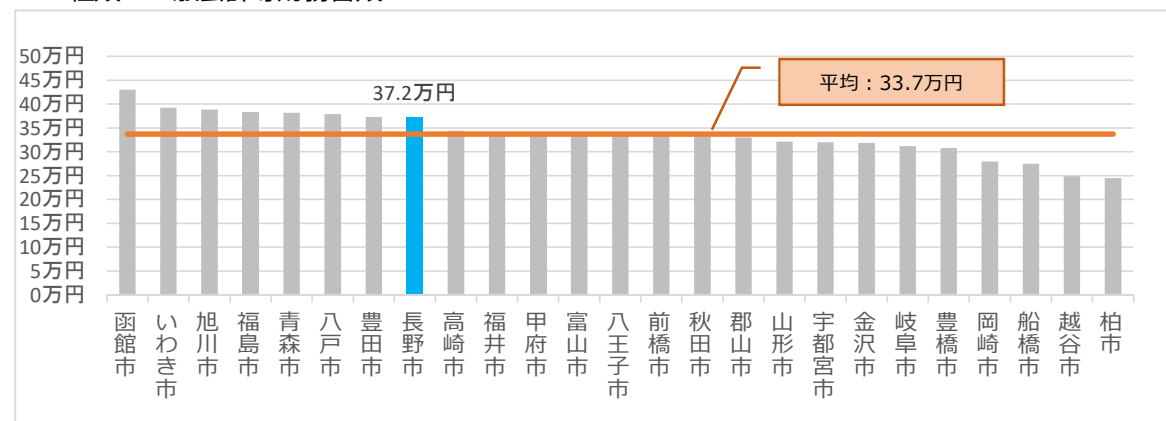
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



純資産比率

指標の意味

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（合計）}}{\text{資産（合計）}}$$

わかること

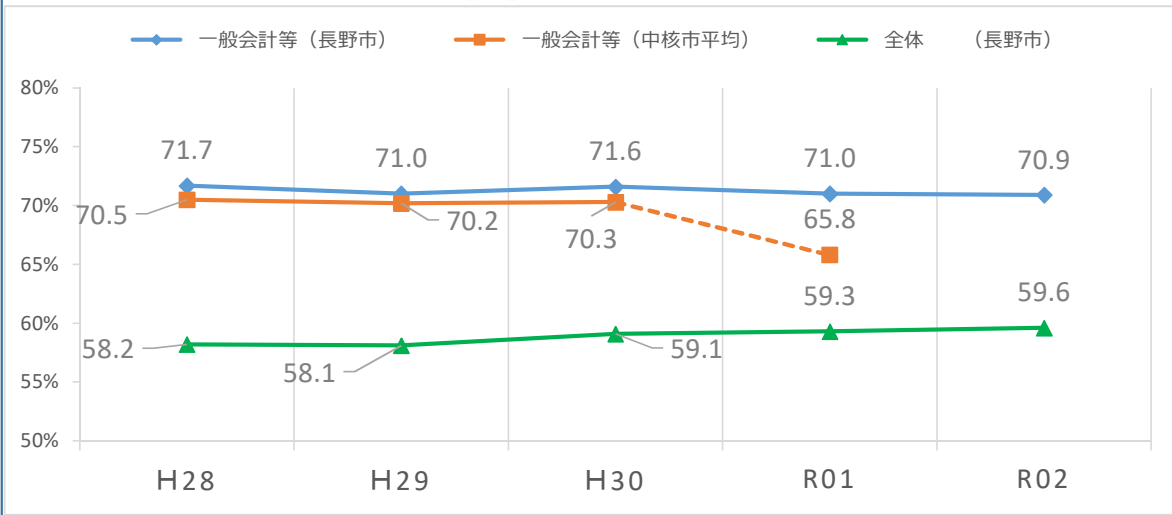
この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています。経年比較では、台風災害からの復旧により新規投資が抑制され、減価償却分資産が減少したため、0.1ポイント減少しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



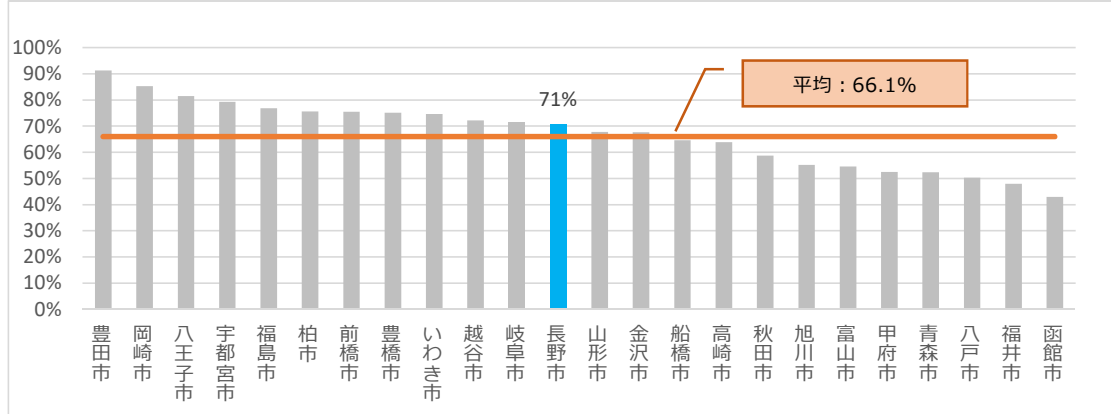
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



有形固定資産減価償却率

指標の意味

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 償却資産の取得価額

わかること

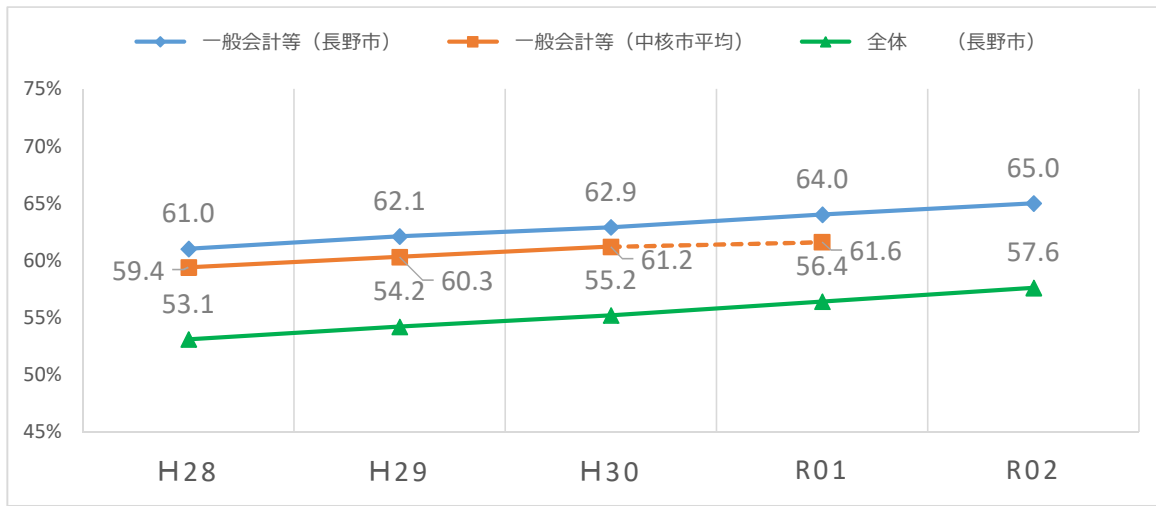
この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



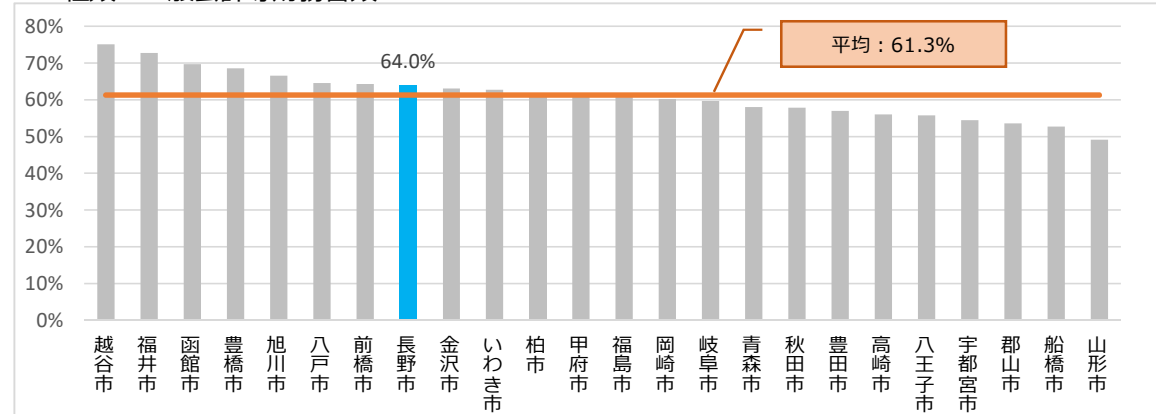
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



※R01年度の中核市平均は速報値です。

歳入額対資産比率

指標の意味

各年度の資産総額が歳入の何年分に相当するかを表します。

算出式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

わかること

本市の資産保有量は、R02年度の歳入総額の2.9倍となっています。

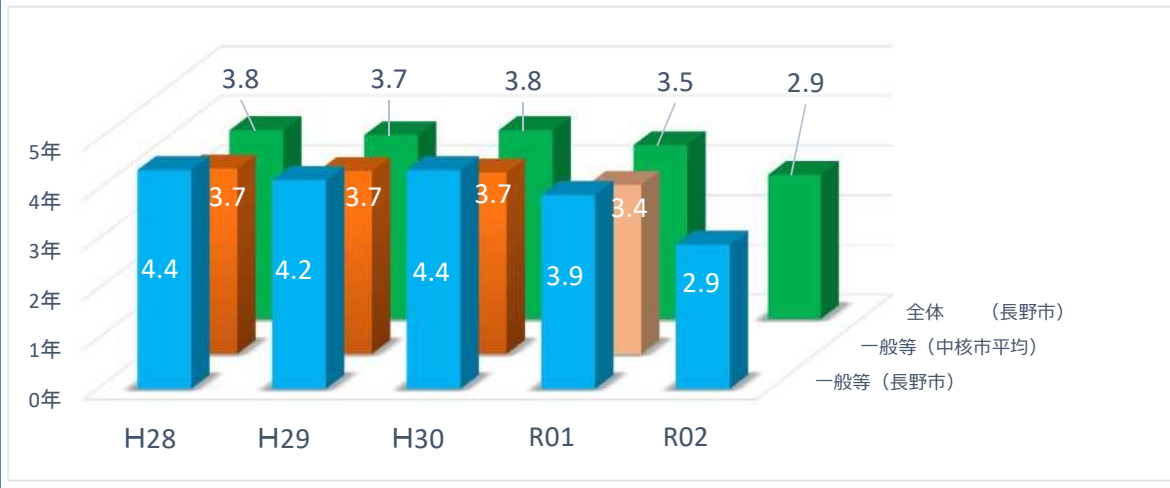
令和元年度から減少傾向にあるのは、災害復旧に対する補助金等の増加や、今年度の特別定額給付金の財源など歳入が増えたことにより分母が大きくなったことによるものです。

他団体比較では、平均値を上回っており本市の資産額の大きさを表しています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



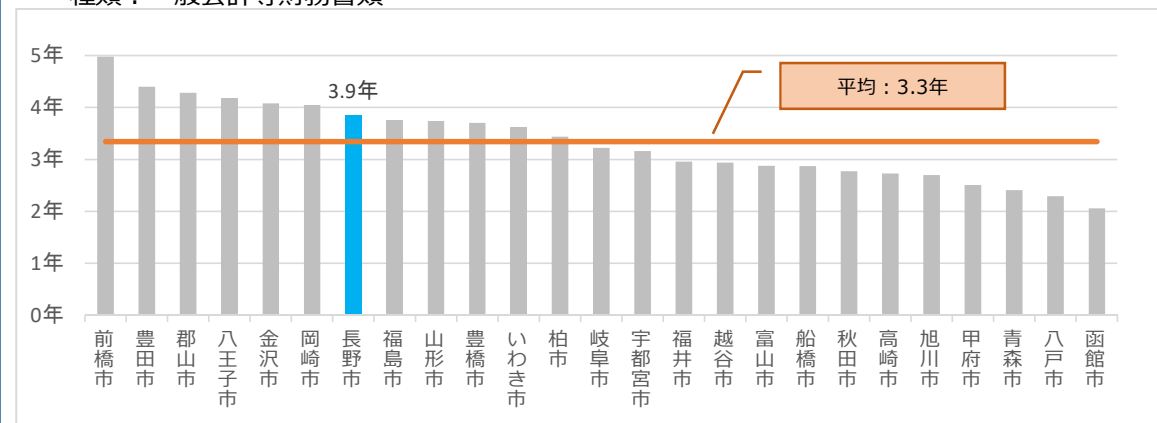
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



※R01年度の中核市平均は速報値です。

資産・負債組合せによる分布図

分布図の意味

市民一人当たり負債額（地方債残高）を縦軸に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）を横軸とした分布図により、長野市の資産・負債の傾向を把握することができます。

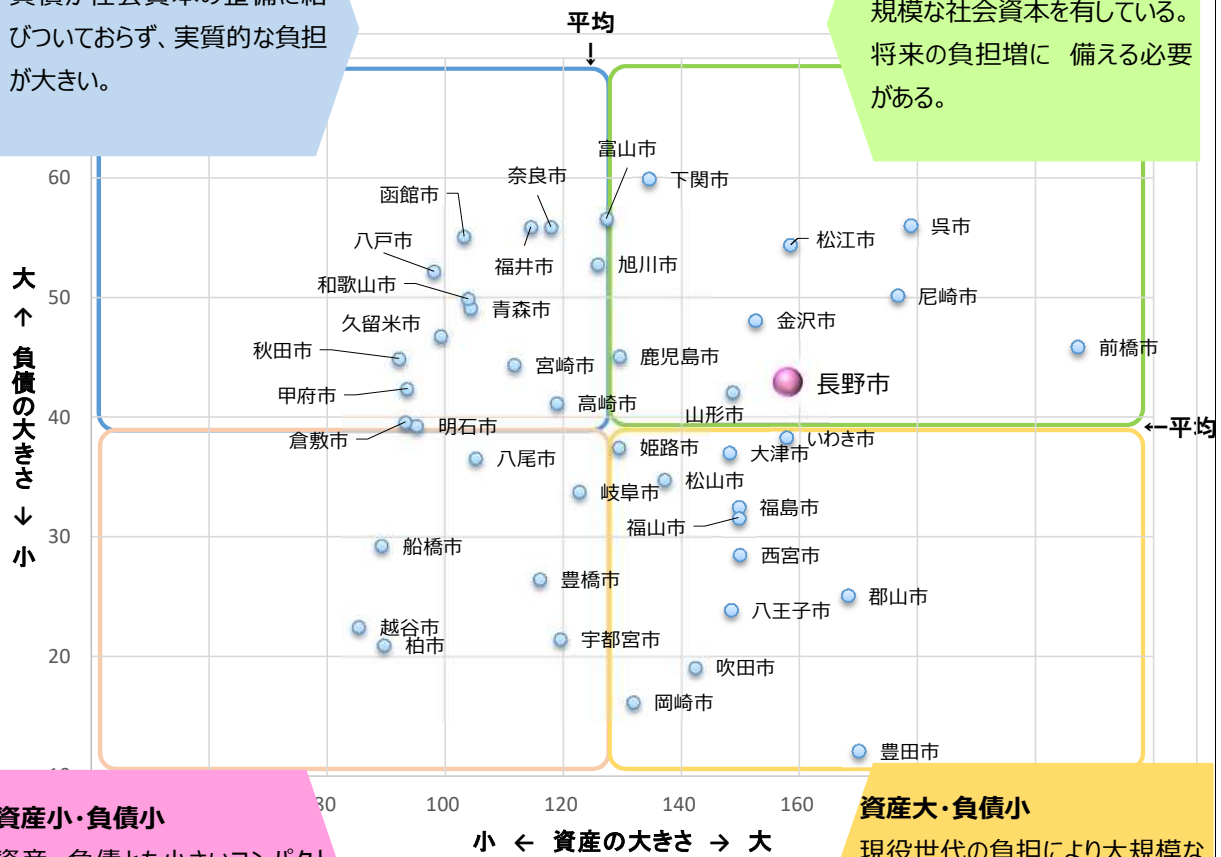
（令和元年度）一般会計等財務書類から作成）

資産小・負債大

負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。

資産大・負債大

将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。将来の負担増に備える必要がある。



資産小・負債小

資産、負債とも小さいコンパクトな都市など財政が健全とされる反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。

資産大・負債小

現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持・更新時に新たな負担となる可能性がある。

わかること

中核市平均を中心としたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

この4区分に良い悪いの基準はありませんが、本市は市域が広く市道延長が中核市最大である点などから、資産大のグループに属することは今後も継続すると考えます。また、本市では人口減少が始まっており、将来世代の極端な負担増加とならないよう市民一人当たりの負債額が大きくなり過ぎないように注意が必要です。

分布の傾向として、市域が広い都市が右上に分布し資産・負債ともに多く、逆に市域の狭い都市は左下に分布し、資産・負債ともに小さい傾向があります。

【資料】財務書類

一般会計等
財務書類
全体
財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	617,978	固定負債	167,653
有形固定資産	586,407	地方債	144,067
事業用資産	364,877	長期未払金	-
土地	181,796	退職手当引当金	22,507
立木竹	6,952	損失補償等引当金	1,059
建物	384,776	その他	20
建物減価償却累計額	△ 222,192	流動負債	20,049
工作物	44,383	1年内償還予定地方債	16,449
工作物減価償却累計額	△ 33,254	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,784
航空機	-	預り金	1,802
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	187,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,416	固定資産等形成分	636,422
インフラ資産	217,654	余剰分(不足分)	△ 179,568
土地	69,382		
建物	10,365		
建物減価償却累計額	△ 7,659		
工作物	478,237		
工作物減価償却累計額	△ 333,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	941		
物品	11,062		
物品減価償却累計額	△ 7,187		
無形固定資産	184		
ソフトウェア	153		
その他	31		
投資その他の資産	31,388		
投資及び出資金	10,591		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	5,356		
投資損失引当金	△ 709		
長期延滞債権	1,001		
長期貸付金	5,473		
基金	15,254		
減債基金	-		
その他	15,254		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 227		
流動資産	26,578		
現金預金	7,647		
未収金	512		
短期貸付金	833		
基金	17,610		
財政調整基金	13,535		
減債基金	4,076		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	644,556	純資産合計	456,854
		負債及び純資産合計	644,556

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	181,663
業務費用	73,643
人件費	26,339
職員給与費	19,884
賞与等引当金繰入額	1,784
退職手当引当金繰入額	1,730
その他	2,940
物件費等	45,862
物件費	23,180
維持補修費	3,263
減価償却費	19,419
その他	-
その他の業務費用	1,443
支払利息	861
徴収不能引当金繰入額	104
その他	477
移転費用	108,020
補助金等	73,580
社会保障給付	24,916
他会計への繰出金	9,335
その他	189
経常収益	15,029
使用料及び手数料	2,529
その他	12,500
純経常行政コスト	166,634
臨時損失	19,836
災害復旧事業費	17,276
資産除売却損	1,945
投資損失引当金繰入額	144
損失補償等引当金繰入額	-
その他	471
臨時利益	414
資産売却益	329
その他	86
純行政コスト	186,056

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	458,648	641,549	△ 182,901
純行政コスト(△)	△ 186,056		△ 186,056
財源	177,917		177,917
税収等	91,650		91,650
国県等補助金	86,267		86,267
本年度差額	△ 8,139		△ 8,139
固定資産の変動(内部変動)		△ 11,472	11,472
有形固定資産等の増加		11,777	△ 11,777
有形固定資産等の減少		△ 22,766	22,766
貸付金・基金等の増加		9,342	△ 9,342
貸付金・基金等の減少		△ 9,825	9,825
資産評価差額	4,671	4,671	
無償所管換等	1,674	1,674	
その他	△ 0		△ 0
本年度純資産変動額	△ 1,794	△ 5,127	3,333
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	456,854	636,422	△ 179,568

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	161,606
業務費用支出	53,587
人件費支出	25,914
物件費等支出	26,387
支払利息支出	861
その他の支出	424
移転費用支出	108,020
補助金等支出	73,580
社会保障給付支出	24,916
他会計への繰出支出	9,335
その他の支出	189
業務収入	183,325
税金等収入	91,501
国県等補助金収入	76,827
使用料及び手数料収入	2,536
その他の収入	12,461
臨時支出	18,930
災害復旧事業費支出	17,276
その他の支出	1,654
臨時収入	7,447
業務活動収支	10,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,781
公共施設等整備費支出	9,384
基金積立金支出	1,077
投資及び出資金支出	377
貸付金支出	7,942
その他の支出	-
投資活動収入	12,163
国県等補助金収入	2,004
基金取崩収入	841
貸付金元金回収収入	8,740
資産売却収入	578
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,251
地方債償還支出	16,156
その他の支出	95
財務活動収入	16,399
地方債発行収入	16,399
その他の収入	-
財務活動収支	148
本年度資金収支額	3,767
前年度末資金残高	2,078
本年度末資金残高	5,844
前年度末歳計外現金残高	2,016
本年度歳計外現金増減額	△ 214
本年度末歳計外現金残高	1,802
本年度末現金預金残高	7,647

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	900,184	固定負債	352,890
有形固定資産	856,815	地方債等	246,805
事業用資産	369,235	長期未払金	-
土地	183,639	退職手当引当金	23,284
立木竹	6,952	損失補償等引当金	1,059
建物	392,428	その他	81,742
建物減価償却累計額	△ 227,589	流動負債	31,679
工作物	45,403	1年内償還予定地方債等	25,012
工作物減価償却累計額	△ 34,014	未払金	2,499
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,983
航空機	-	預り金	2,171
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	384,569
建設仮勘定	2,416	【純資産の部】	
インフラ資産	471,843	固定資産等形成分	918,090
土地	75,011	余剰分（不足分）	△ 350,072
建物	23,350	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 13,599		
工作物	876,229		
工作物減価償却累計額	△ 494,841		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,692		
物品	49,312		
物品減価償却累計額	△ 33,576		
無形固定資産	13,041		
ソフトウェア	153		
その他	12,889		
投資その他の資産	30,328		
投資及び出資金	5,235		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,747		
長期貸付金	5,473		
基金	18,560		
減債基金	-		
その他	18,560		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 692		
流動資産	52,402		
現金預金	29,899		
未収金	4,275		
短期貸付金	833		
基金	17,072		
財政調整基金	12,997		
減債基金	4,076		
棚卸資産	412		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 127		
繰延資産	-		
資産合計	952,587	純資産合計	568,018
		負債及び純資産合計	952,587

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	258,547
業務費用	95,569
人件費	28,556
職員給与費	21,687
賞与等引当金繰入額	1,951
退職手当引当金繰入額	1,775
その他	3,143
物件費等	60,728
物件費	27,347
維持補修費	3,927
減価償却費	28,943
その他	511
その他の業務費用	6,285
支払利息	2,893
徴収不能引当金繰入額	502
その他	2,889
移転費用	162,978
補助金等	137,868
社会保障給付	24,916
その他	194
経常収益	30,070
使用料及び手数料	15,810
その他	14,260
純経常行政コスト	228,477
臨時損失	19,989
災害復旧事業費	17,277
資産除売却損	2,240
損失補償等引当金繰入額	-
その他	472
臨時利益	416
資産売却益	331
その他	86
純行政コスト	248,049

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	566,062	924,942	△ 358,879	-
純行政コスト (△)	△ 248,049		△ 248,049	-
財源	244,519		244,519	-
税金等	119,265		119,265	-
国県等補助金	125,254		125,254	-
本年度差額	△ 3,531		△ 3,531	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 12,338	12,338	
有形固定資産等の増加		22,166	△ 22,166	
有形固定資産等の減少		△ 34,489	34,489	
貸付金・基金等の増加		10,010	△ 10,010	
貸付金・基金等の減少		△ 10,025	10,025	
資産評価差額	4,671	4,671		
無償所管換等	815	815		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 0		△ 0	
本年度純資産変動額	1,956	△ 6,851	8,807	-
本年度末純資産残高	568,018	918,090	△ 350,072	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	227,961
業務費用支出	64,981
人件費支出	28,146
物件費等支出	31,161
支払利息支出	2,893
その他の支出	2,782
移転費用支出	162,980
補助金等支出	137,868
社会保障給付支出	24,916
その他の支出	195
業務収入	262,032
税金等収入	118,193
国県等補助金収入	113,768
使用料及び手数料収入	15,841
その他の収入	14,230
臨時支出	18,892
災害復旧事業費支出	17,277
その他の支出	1,616
臨時収入	7,447
業務活動収支	22,625
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,021
公共施設等整備費支出	17,234
基金積立金支出	1,844
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,942
その他の支出	0
投資活動収入	12,925
国県等補助金収入	2,572
基金取崩収入	841
貸付金元金回収収入	8,740
資産売却収入	580
その他の収入	192
投資活動収支	△ 14,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,904
地方債等償還支出	24,809
その他の支出	95
財務活動収入	21,012
地方債等発行収入	21,012
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,892
本年度資金収支額	4,638
前年度末資金残高	23,458
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	28,097
前年度末歳計外現金残高	2,016
本年度歳計外現金増減額	△ 214
本年度末歳計外現金残高	1,802
本年度末現金預金残高	29,899